

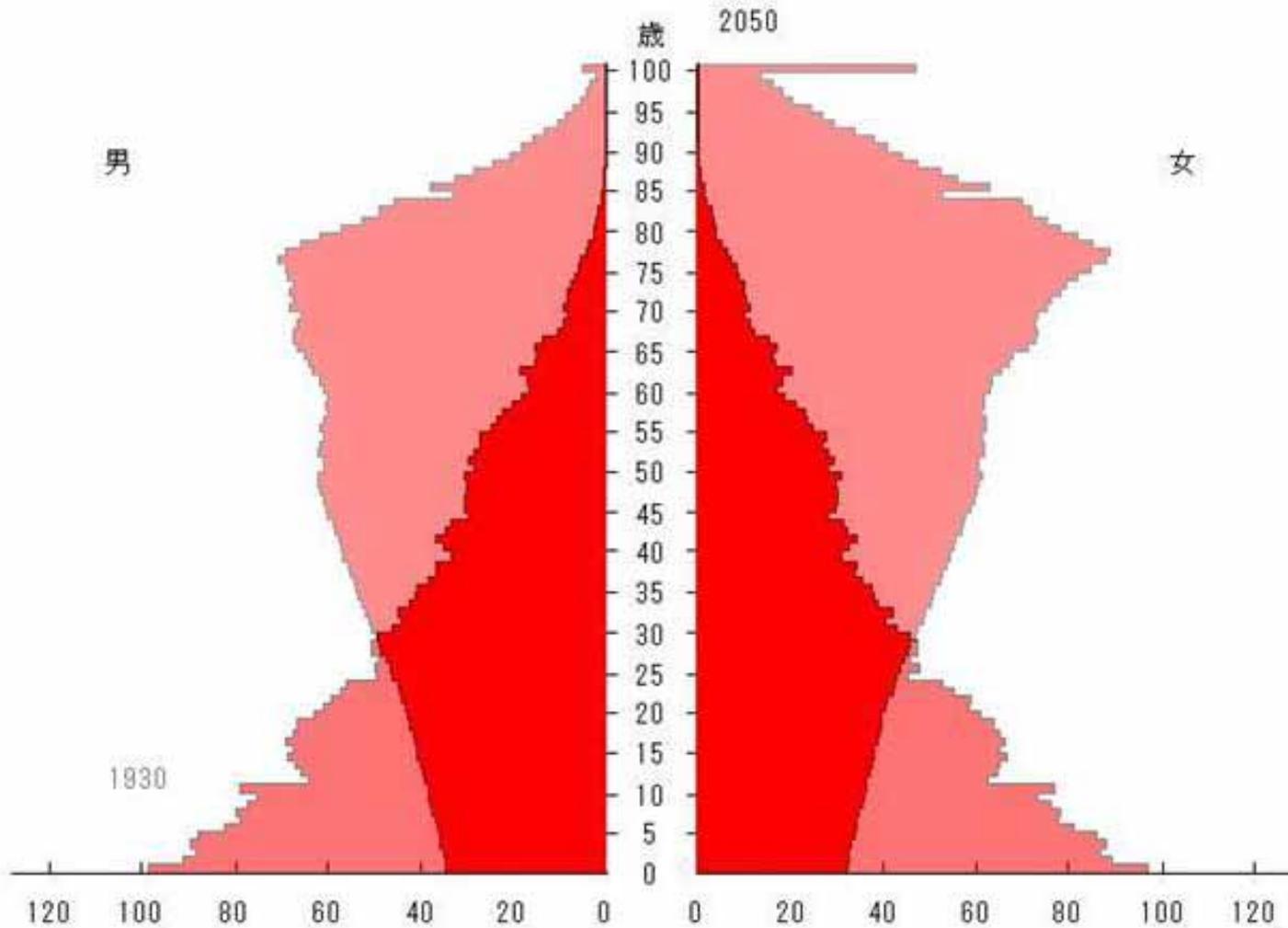
地域の自律と自立： 協働手法によるまちづくり

九州大学大学院
人間環境学研究院
教授 小川全夫

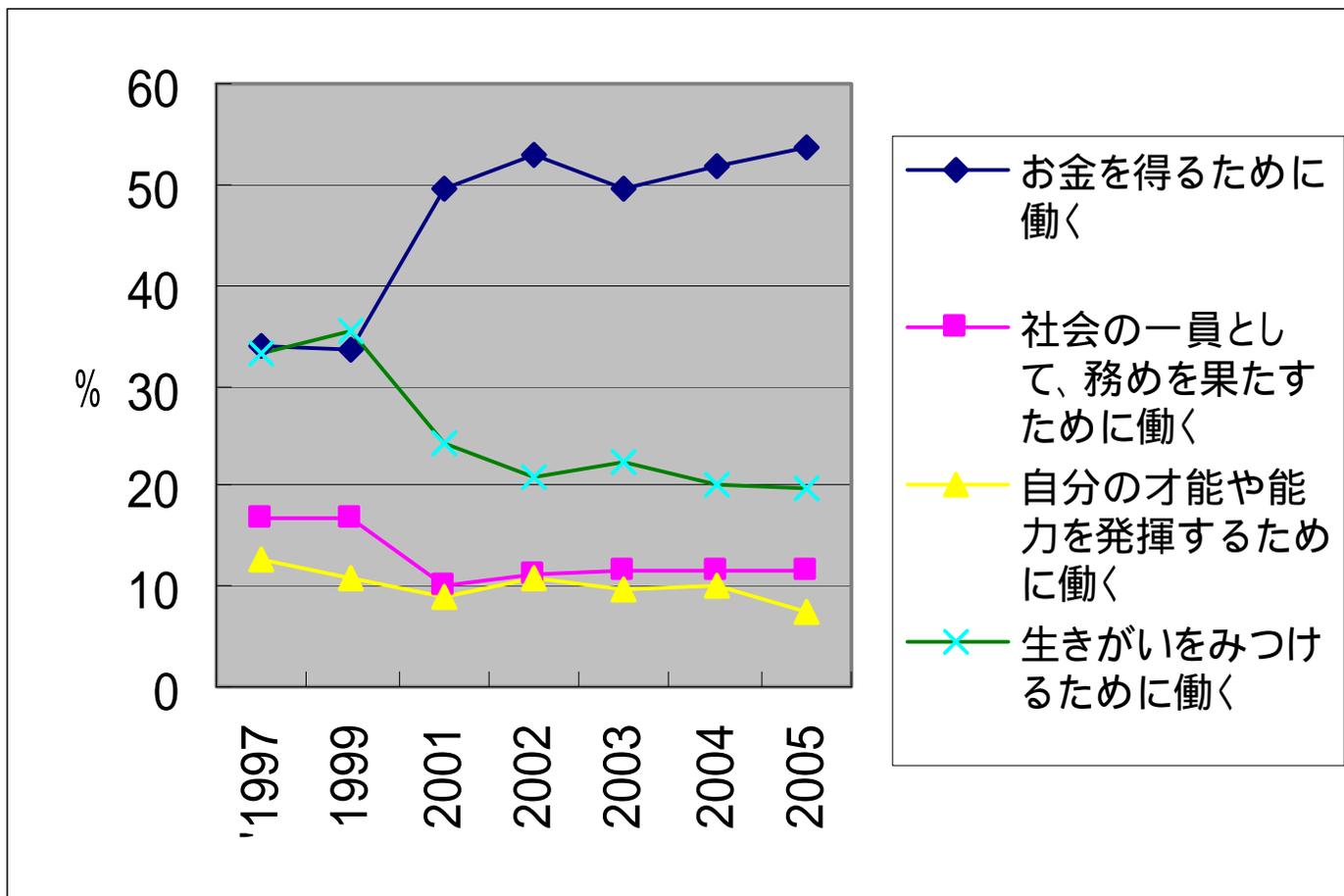
1 日本の転形期

- 少子高齢化はついに人口減少に至った。
- 国際化はついに「国内措置」を空洞化させた。
- 情報化はついにサイボーグを生み出した。
- 人間らしい生き方の再構築が問われている。

日本の人口構造の変化



拝金主義的労働観



電子機器と脳の連動



2 地方分権を基礎にした国土形成

- 介護福祉から始まった地方分権
- 広域連合から市町村合併へ
- 道州制への歩み

- 住民自治を置き去りにしないようにするためには住民自治振興組織が必要不可欠

地域福祉の歴史1

- 1962年 社会福祉協議会基本要項
- 1971年 中央社会福祉審議会答申
- 1978年 全社協 在宅福祉サービスの戦略
- 1983年 社会福祉協議会の法人化
- 1984年 全社協 地域福祉計画:理論と方法

地域福祉の歴史2

- 1990年 社会福祉事業法等8法改正
- 1993年 市町村老人保健福祉計画
市町村障害者計画策定
- 1995年 市町村児童育成計画策定
- 2000年 社会福祉法
- 2003年 市町村地域福祉計画

介護保険制度と地方自治体

- 市町村が保険者
- 介護給付総額の1/4を国、1/8を都道府県、1/8を市町村が負担
- 市町村の裁量で保険料減免、段階分け
- 市町村が要介護認定審査会を設置
- 市町村の裁量でサービス追加
- 市町村の裁量で利用料減免
- 市町村老人保健福祉計画で基盤整備と介護保険制度適用外のサービス計画

広域連合から広域合併へ

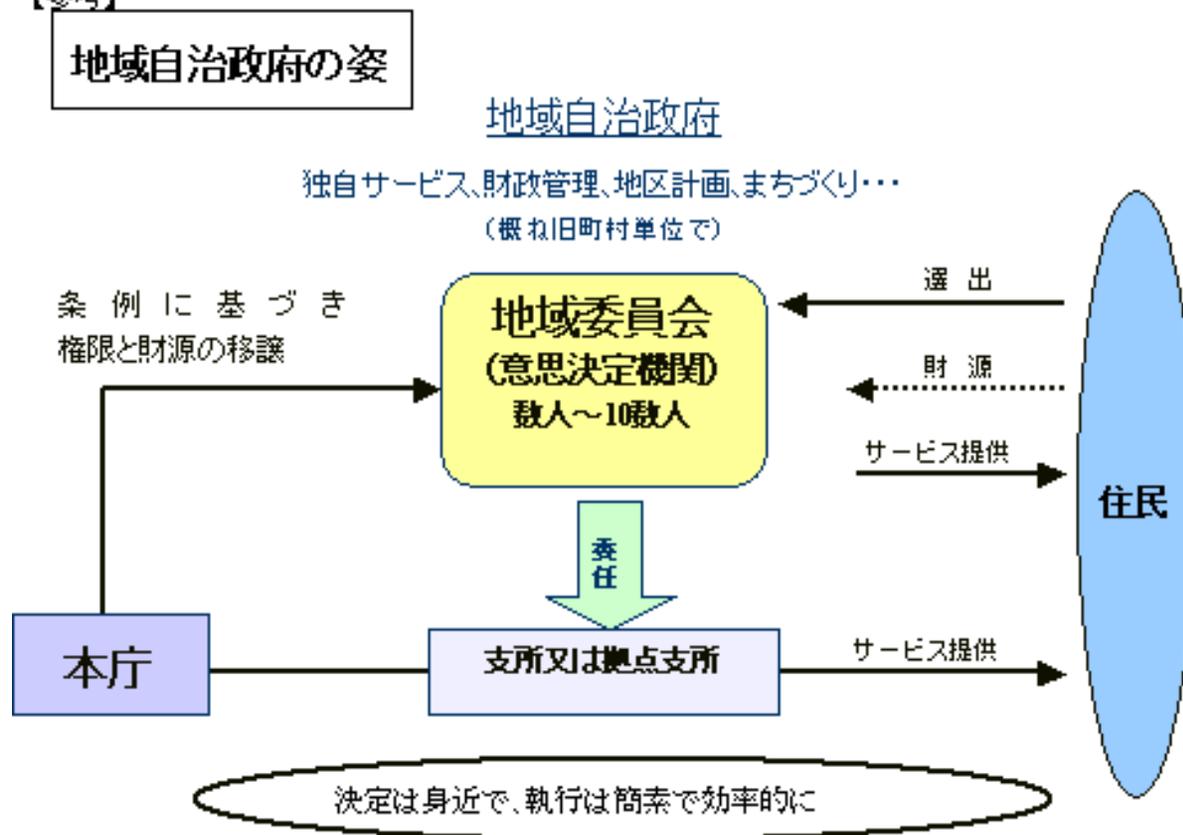
- 単独市町村による事務
- 一部事務組合方式による市町村連携事務
- 広域連合方式による市町村共同事務
- 広域合併による新市町村建設計画

3 基礎的自治体と住民自治

- 国・県の下請け的な市から、自律・自立した市へ
立法権の強化 財源移譲 職務再設計(一人一係制度の見直しと地域担当制)
政策立案能力の向上 住民協働の模索
- 社会関係資本(住民の信頼関係)に焦点を当てた行政と住民自治の接点

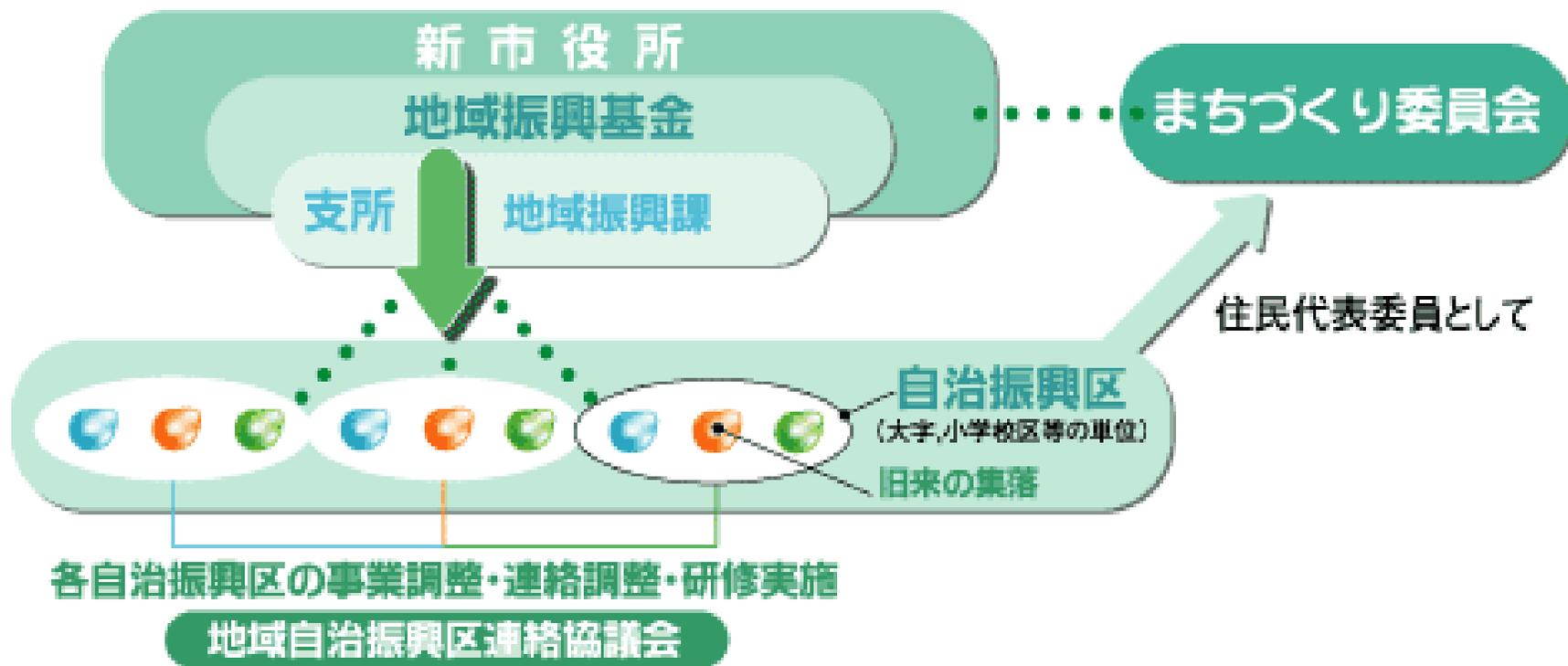
飯田市の住民自治組織

【参考】



※「南信州広域連合」平成14年12月より

安芸高田市の住民自治組織



安芸高田市 住民自治組織の事業

- 新しい住民自治組織が行う活動計画策定や
実施事業

川根自然生態博物館・川根エコミュージアム

お好み住宅

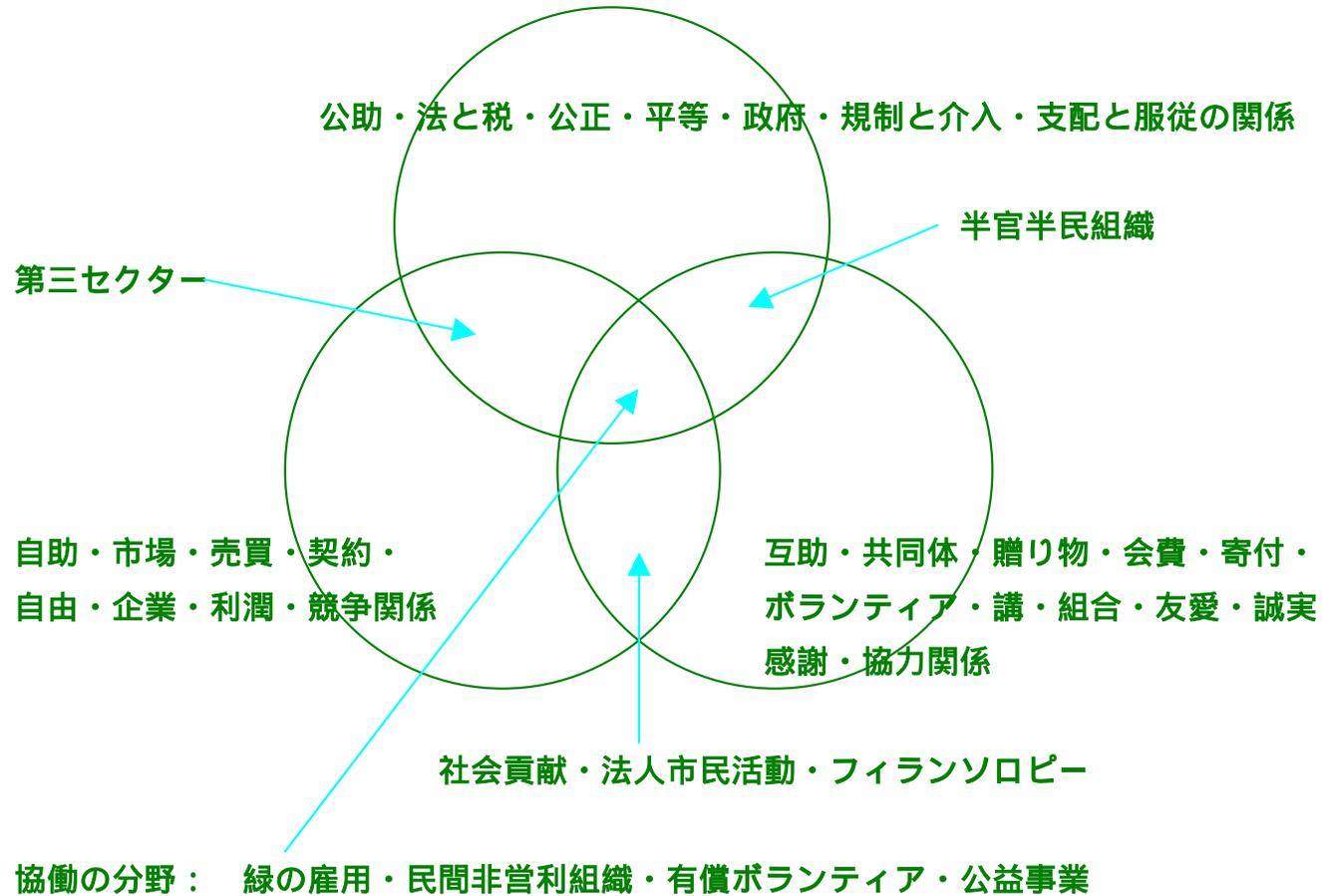
ふれあいマーケット

ファミリーファーム21

4 民間と行政の新しい関係としての協働

- 中央集権国家の終焉
- 地方分権社会への始動
- 市・町の行財政力強化
- 団体自治としての業務合理化
- 住民自治としての住民参加促進
- 公的サービスから官民協働サービスへ

行政と企業と民間非営利組織の関係



5 具体的な手法

- 住民の多くが重要だと考えているが、満足していない課題から取り組む。

災害対策、企業誘致・雇用確保、歩道の拡幅・段差の解消

- 信頼関係の補強にむけて
- 地域の起業力強化:たとえば産院の活用
- バリアフリーからユニバーサル・デザインへ
- 何よりも住民参加が重要

例示

- 高齢者福祉施設で一定時間ボランティア活動をすれば、介護保険料が減免される！？
- これまで市町村が直営していた施設をNPOが指定管理者として運営できる！？
- 「どぶろく」を飲みたければ「特区」申請すれば可能になる！？
- 問われるのは「やる気」

これからの地域力の考え方

- 地域力 = 経済資本 (民間資本 : 公共資本)
 - + 人的資本
 - + 社会関係資本
 - + 文化資本
 - + 環境資本
- いくら金があっても「能」がなければ生かせない、「疑心暗鬼」では損をする、「かけがえのないもの」に使わないと意味がない、「持続」しなければ終わりである。

まずは社会関係資本から

- 合い見互いに
- 会費・寄付・贈り物・ボランティア
- 犠牲の精神・愛
- 宴会・コンパ
- 結い・手間がえ
- あなたの才能だれのもの、お互いのものにしませんか？